

(答弁書第五十五号) 昭和二十二年九月二十五日配付

内閣参甲第六六号

昭和二十二年九月二十三日

内閣総理大臣 片山 哲

参議院議長 松平恒雄殿

参議院議員吉川末次郎君提出片山首相の平和主義見解の欠陥及ユネスコに関する質問に対し別紙答弁書を送付する。

參議院議員吉川末次郎君提出片山首相の平和主義見解の欠陥及ユネスコに關する質問に

對する答弁書

科学的平和主義、科学的社會主義を重要にとり上げなければならぬことは、質問の趣旨の通りである。而してこの「科学的」は自然科学のみならず人文科学も対照としなければならぬ。私はこの意味において、政治、經濟、歴史、物理、化学等一さいの科学的知識並びに宗教、道義等を平和主義の基礎的理念として、いと考えている。即ち自然科学、人文科学の根柢の上に立つ民主主義の徹底によつて平和主義の確立を図らんとするものである。示されたる原子爆彈の発見は大きな教訓であり示唆であり革命的な出來事であることは言うまでもないと考へる。

尙、ユネスコ憲章によれば國際連合非加盟國といふことも、ユネスコ執行委員會の勸告に基き総会の三分の二の多数決によりユネスコ加盟國たる地位を容認されることが可能であるが、ユネスコ加盟は個々の文化團體としてではなく、國家としてこれを行うことになつてゐるから、我國が連合軍指令により一切の外

交際係を停止せられている現状においては、講和会議以前の加盟は困難と思われる。しかしながらユネスコ加盟は講和條約締結後早晩起るべき問題であるから、その準備が民間を中心として現在既に開始せられることは望ましい。政府は民間のかかる準備に極力協力する方針である。